

財務サマリー^{※1}

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
会計年度 (百万円)											
売上高 ^{※2}	578,328	587,935	596,158	603,378	613,405	615,186	558,403	584,308	605,424	615,819	615,761
営業利益	14,004	18,753	19,363	17,230	17,998	19,780	18,059	13,054	18,460	19,125	18,266
親会社株主に帰属する当期純利益	15,047	12,988	13,386	10,754	12,165	14,913	12,068	9,129	19,430	13,904	32,897
1株当たり当期利益 (EPS) (円)	221.81	191.48	197.36	158.64	179.71	220.64	178.70	135.18	287.67	205.93	524.82
設備投資額	15,090	14,680	15,915	14,448	24,388	26,651	18,798	19,582	17,129	17,482	32,932
減価償却費	14,081	15,140	15,157	15,901	16,157	15,917	16,957	17,190	17,590	17,295	17,482
研究開発費	3,846	3,942	4,330	4,382	4,297	4,255	4,348	4,548	5,030	4,983	5,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,433	29,934	22,817	21,938	24,322	26,567	29,421	26,807	30,465	21,100	22,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,567	△14,408	△11,799	△14,248	△16,629	△27,076	△20,206	△19,624	△6,308	△18,512	7,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,332	△14,376	△12,904	△7,396	△6,651	6,771	△11,262	△7,286	△15,645	△10,375	△37,348
フリー・キャッシュ・フロー ^{※3}	31,001	15,526	11,017	7,690	7,693	△508	9,215	7,183	24,157	2,588	29,965
会計年度末 (百万円)											
総資産	344,194	341,507	351,240	359,445	370,434	398,650	401,890	410,130	431,222	431,073	426,820
現金及び現金同等物	14,797	15,940	14,076	14,303	15,524	21,829	19,979	20,338	28,988	21,319	13,998
有利子負債	94,274	83,588	75,051	71,704	69,393	79,374	72,230	69,885	58,873	55,859	46,316
純資産	132,401	145,485	157,338	168,782	178,094	198,255	209,528	215,899	235,300	248,037	240,741
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,917.33	2,110.80	2,286.11	2,456.35	2,586.86	2,890.65	3,061.75	3,151.74	3,436.02	3,626.93	3,923.36
1株当たり配当金 (円)	30	40	40	40	40	40	60	60	80	100 ^{※6}	100
その他の指標等											
自己資本比率 (%)	37.8	41.9	44.1	46.3	47.3	49.0	51.5	51.9	53.8	56.8	55.7
ROE (自己資本利益率) (%)	12.0	9.5	9.0	6.7	7.1	8.1	6.0	4.4	8.7	5.8	13.6
配当性向 (%)	13.5	20.9	20.3	25.2	22.3	18.1	33.6	44.4	27.8	48.6	19.1
調整後ROE (自己資本利益率) ^{※4} (%)	—	—	—	—	—	7.2	6.0	4.0	5.1	5.4	5.8
配当性向 (%) 資産売却益除く	—	—	—	—	—	20.2	33.5	48.0	47.4	42.1 ^{※7}	53.0
PER (株価収益率) (倍)	12.8	16.0	14.6	17.0	13.7	10.2	11.1	13.0	9.5	12.5	6.2
PBR (株価純資産倍率) (倍)	1.5	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8
インタレストカバレッジレシオ (倍)	28.7	42.8	42.2	49.3	62.6	67.5	75.1	77.4	82.6	57.1	57.2
D/E レシオ (倍)	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
ネット有利子負債/EBITDA 倍率 (倍)	2.8	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.6	0.8	1.0	0.8
政策保有株式 ^{※5} (百万円)	21,101	23,619	23,906	29,354	28,749	38,900	42,293	42,647	42,184	42,513	21,352
保有銘柄数	93	89	81	80	76	73	71	67	53	48	42

※1 百万円単位の数値は百万円未満を切り捨て、その他は表示桁未満を四捨五入して記載 ※2 2021年度から「収益認識に関する会計基準」を適用 ※3 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー ※4 資産売却損益および構造改革による一時的な損益を除くROE
 ※5 みなし保有含む ※6 記念配当20円含む ※7 記念配当除く

重要課題(マテリアリティ):KPI進捗管理

🏆 目標達成

領域	重要課題 (マテリアリティ)	重点取り組みテーマ	達成年度	KPI	実績(年度)		対象 範囲
					2024	2025	
食	持続可能な 食の提供 	魅力ある乳・乳製品の提供	毎年	国産の乳・乳製品の拡大に向けた取組みを推進し、国内の酪農生産基盤強化にも貢献する	● 海外専用「さけるチーズ」を6カ国で販売し、海外向けチーズ販売量を拡大した(前年比109%) ● 業務用国産ナチュラルチーズは、期中の価格改定を実施したものの、価値訴求提案により販売量を拡大した(前年比115%)		H
			2030	これまでの知見や機能を活かして海外展開を強化し、海外の営業利益を70億円(構成比20%)以上とする	0.8億円(0.4%)	0.3億円(0.15%)	I
		2030	プラントベースフードなど代替食品*1の売上高を90億円以上とする	3億円	1億円	I	
		安全で安心していただける 商品・サービスの提供	毎年	雪印メグミルクブランド製品を製造している国内外の全食品施設において、GFSIに認定された国際的な食品安全スキーム(FSSC、SQFなど)の認証を維持更新し、継続的改善を図る	実績(2025年度) 25施設中24施設、96%が認証取得済 (2026年4月現在)		C
			2026	雪印メグミルクブランド製品の製造委託先へ雪印メグミルク官能評価員制度を導入する	46製造施設で導入 合計613名認定	44製造施設で導入 合計603名認定	A
			2026	品質管理向上の取組みとして、風味評価技能を持つ官能評価員認定者を育成する(官能評価員認定者数(製造委託先を含む):2022年度比105%以上)	141% 	145% 	A
	食による 健康への貢献 	健康寿命延伸に向けた取組み	2030	重点機能性商品*2の売上高を870億円以上とする	641億円	651億円	I
			毎年	乳で培われた知見や機能を通じて健康寿命延伸に貢献する研究開発、商品開発、サービス提供、情報発信を行う	実績(2025年度) ● 「MBP」統合マーケティングにおける「骨太な未来プロジェクト」活動の強化 ● 「MBP」認知率28%(機能理解度:認知者ベース43%) ● 健康寿命延伸に貢献する学会で、17件発表し、学術雑誌に5件の論文が掲載された		A
			2026	食による健康への貢献を重点テーマとした食育活動を実施し、2019～2026年度で年間平均4.5万人の参加者数を目指す	50,785名  (目標比112.8%)	53,101名  (目標比111.4%)	A

領域	重要課題 (マテリアリティ)	重点取り組みテーマ	達成年度	KPI	実績(年度)		対象 範囲
					2024	2025	
酪農	持続可能な 酪農への貢献 	酪農生産基盤強化への 取組み推進	2030	自給飼料型酪農の推進のため、雪印種苗(株)の牧草・飼料作物種子による作付面積を2019年度比で3%拡大する	-3.6%	-0.4%	B
			毎年	日本酪農青年研究連盟の運営支援および酪農総合研究所の活動により、持続的酪農経営を行うための経営管理・技術的支援を行う	実績(2025年度) ● 日本酪農青年研究連盟主催の各研修、日本酪農研究会、酪農懇談会などの運営を支援 ● 酪農総合研究所シンポジウム「日本の酪農乳業をどうするか」を開催し、参加者数は463名(過去最大)となった		A

(対象範囲) 📄A 雪印メグミルク 📄B 雪印種苗 📄C 雪印メグミルク、いばらく乳業、甲南油脂、みちのくミルク、ハケ岳乳業、雪印ビーンスターク、雪印メグミルクインドネシア、ヨシダコーポレーション、ルナ物産、ミルクの郷 📄I 雪印メグミルク、いばらく乳業、ハケ岳乳業、雪印パーラー
📄II 雪印メグミルクグループ連結

※1 雪印メグミルク独自基準:マーガリン類や植物性脂肪ホップなどの既存商品は含まない ※2 雪印メグミルク独自基準:ヨーグルト、機能性食品(通販事業)、機能性素材

目標達成

領域	重要課題 (マテリアリティ)	重点取り組みテーマ	達成年度	KPI	実績(年度)				対象 範囲
					2022	2023	2024	2025	
環境	環境負荷の 低減 	地球温暖化の防止	2030	CO ₂ 排出量*50%削減(2013年度比) ※ スコープ1+スコープ2	23.5%	26.9%	26.7%	29.1%	E
		持続可能な資源の利用	2027	使用する紙を100% 環境に配慮した原材料にする	97.7%	99.0%	99.7%	99.9%	F
			2026	認証パーム油100%調達* ※ 対象は精製パーム油	14.5%	54.4%	73.5%	73.9%	L
			2030	石油由来のプラスチックの使用量(売上原単位)25%削減*(2018年度比) ※ 削減には、石油由来プラスチックから、リサイクルプラスチックやマスバランス方式のバイオプラス チックへの置換も含む	5.3%	12.2%	10.5%	20.3%	F
			2030	廃棄物排出量30%削減(2013年度比)	19.6%	34.4%	33.9%	30.8%	G
			2030	廃棄物リサイクル率98%以上を維持	98.8%	98.8%	98.8%	98.2%	G
			毎年	食品廃棄物リサイクル率95%以上	94.8%	96.3%	96.0%	96.4%	K
		循環型社会の形成	実績(2025年度)						
			毎年	環境に配慮した商品開発を推進する(既存商品、新規商品の賞味期限の延長や、 賞味期限の年月表示を積極的に推進)	● 家庭用商品1品、業務製品1品の賞味期限を延長				A
			2030	生産拠点の用水使用量9%削減(2013年度比)	7.6%	10.5%	11.3%	14.9%	G
			実績(2025年度)						
			毎年	生産拠点の水リスクを確認し、事業継続のリスク評価を行う	● 自社およびグループ会社の全26拠点にて水リスク評価を実施し、リスク高となる拠点がいないことを確認した				G
			2030	環境負荷低減に向けた提案として、雪印種苗(株)の緑肥作物種子による作付面積を2019年度比で20%拡大する	—	3.9%	1.2%	8.6%	B
人と 社会	多様性の 推進と 人権の尊重 	人材の多様化と人材育成	2030	女性経営職(管理職)比率20%以上	7.2%	7.8%	8.6%	10.3%	A
		ワーク・ライフ・バランスの実現と 労働生産性の向上	毎年	健康経営優良法人制度認定を取得(注)	取得	取得	取得	取得	A
		エンゲージメントの向上	2030	エンゲージメントスコア70以上	2025.1 65.2	2025.7 66.1	2026.1 66.0	2026.7 65.5	A
		人権の尊重	毎年	「雪印メグミルクグループ 人権方針」に基づき人権デュー・ディリジェンスや啓発 活動を行い、事業活動における人権リスクの特定・防止・軽減を図る	● グループ会社(ニチラク機械(株)、雪印種苗(株))にて、外部専門家の立ち会いのもと、「優先的に取り組む人権リスク」の特定を目的としたワークショップを開催した				J
		地域社会への 貢献 	実績(2025年度)						
			毎年	地域と連携し、社会課題解決に貢献する	● 北海道包括連携協定事業の中核である「ナチュラルチーズ製造レベルアップ研修会」を開催し、北海道産チーズの品質・衛生管理のレベルアップとともに、酪農振興に貢献した ● 天使大学サークル「ミルクラ」や北海道農政部と連携し、「乳の魅力伝えるプロジェクト」を推進し、カルシウム不足への理解促進や牛乳・乳製品の価値の理解促進に取り組んだ				A

〈対象範囲〉 雪印メグミルク 雪印種苗 雪印メグミルク、いばらく乳業、甲南油脂、直販配送、みちのくミルク、ハケ岳乳業、雪印種苗、雪印ビーンスターク 雪印メグミルク、いばらく乳業、ハケ岳乳業、雪印ビーンスターク
 雪印メグミルク、いばらく乳業、甲南油脂、みちのくミルク、ハケ岳乳業、雪印種苗、雪印ビーンスターク 雪印メグミルク、ニチラク機械、雪印種苗 雪印メグミルク、いばらく乳業、甲南油脂、みちのくミルク、ハケ岳乳業、雪印ビーンスターク
 雪印メグミルク、甲南油脂、雪印種苗、雪印ビーンスターク

(注) 健康経営の取り組み ▶ <https://www.meg-snow.com/sustainability/human-rights/work/health-declaration/>

環境補足情報

TCFD 気候変動への対応

気候変動問題はグローバル社会の最重要課題の一つであり、食の持続性の実現を目指す当社グループの事業に大きな影響を及ぼすため、課題解決に向けて積極的に取り組む必要があります。雪印メグミルクは、2021年10月にTCFDへの賛同を表明し、2022年9月に「雪印メグミルクレポート(統合報告書)」にてTCFDに基づく情報開示を始め、年に一度、内容の見直しを行っています。

ガバナンス サステナビリティ推進体制

気候変動を含むサステナビリティ課題については、グループサステナビリティ委員会でKPIの進捗確認や取組みを協議し、その内容を取締役会へ報告しています。

戦略

気候においては移行リスクと物理的リスクから、2つのシナリオ(1.5℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオ)でリスクと機会に分類し、脱炭素ロードマップに基づき取組みを推進しています。2030年と2050年を時間軸として、事業インパクト評価を実施しました。

▶ 事業インパクト評価

	重要項目	雪印メグミルクへの影響	想定パラメータ	2030年影響度		2050年影響度	
				1.5℃	4℃	1.5℃	4℃
移行リスク	炭素価格	●炭素税の導入による製造・輸送コストおよび売上原価の増加	炭素税	中	－	大	－
	消費者意識の変化	●消費者の自然素材の利用や包装資材リサイクル、CO ₂ 排出などへの関心 ●気候変動対策に積極的な企業の製品購入による、売上高の増加・減少	脱プラ施策などによる影響額	小	－	中	－
物理的リスク	平均気温の上昇	●平均気温の上昇による水資源不足 ●暑熱対策による原材料調達コストの増加	生乳生産量、乳価 生産費	小 －	小 中	中 －	中 大
	異常気象の頻発化と深刻化(豪雨・洪水など)	●自然災害(豪雨・洪水など)による製造・物流設備への影響(操業中止・配送停止など)	集中豪雨の年間発生日数	－	－	－	小

(注) 影響度「大・中・小」の定義(金額範囲)／大:30億以上 中:10億以上30億未満 小:10億未満

▶ ロードマップ(雪印メグミルク)および各施策のCO₂排出量

主な施策	(年度)										小計	(完了)
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	(万t-CO ₂ /年)		
ボイラ更新										1.5		(完了)
メタン発酵設備										0.8		(完了)
太陽光発電設備										0.2		
再エネ電力(非化石証書含む)										4.7		
省エネ施策										0.9		
ヒートポンプ設備										0.1		
その他										1.3		
										9.5		

▶ CO₂排出量推移(実績・予測:雪印メグミルク)

(年度)									
主な施策	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CO ₂ 排出量(目標)	21.8	20.8	19.9	19.0	18.0	17.1	16.1	15.1	14.2
CO ₂ 排出量(実績・予測)	21.4	20.4	20.3	19.6	16.6	14.3	13.5	13.4	13.3
	実績	実績	実績	実績	予測				
差	0.4	0.4	▲0.4	▲0.6	1.4	2.8	2.6	1.7	0.9 (2026年7月時点)

リスク管理

気候変動リスクはサステナビリティ推進部会で報告・協議され、グループサステナビリティ委員会を通じ、進捗状況をグループ全体で共有しています。

指標と目標

抽出されたリスクと機会に対し、KPIを設定して取組みを行っています。気候関連の指標と目標は、以下の通りです。

項目	KPI	2025年度
炭素価格	CO ₂ 排出量の削減  2030年度:50%削減(2013年度比)	29.1%
	石油由来のプラスチック使用量の削減  2030年度:25%削減(2018年度比)	20.3%
消費者意識の変化	使用する紙を環境に配慮した原材料に変更  2027年度:100%使用	99.9%
	認証パーム油の調達  2026年度:100%調達	73.9%
	重点機能性商品の売上高  2030年度:870億円以上	651億円
平均気温の上昇	生産拠点の用水使用量の削減  2030年度:9%削減(2013年度比)	14.9%(達成)
	緑肥作物種子による作付面積拡大  2030年度:20%拡大(2019年度比)	8.6%
異常気象の頻発化と深刻化(豪雨・洪水など)	水リスクを確認し事業継続のリスク評価を実施(毎年)	実施済
	プラントベースフードなど代替食品の売上高  2030年度:90億円以上	1億円

 TCFDへの取組み ▶ <https://www.meg-snow.com/sustainability/environment/tcfd/>

TNFD 自然資本と生物多様性の保全への対応

自然資本・生物多様性の保全は、食の持続性の実現を目指す当社グループの事業に深く関わる重要課題です。気候変動に伴う気温上昇は、生乳生産量や飼料生産の基盤となる生態系にも影響を及ぼしています。当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進めるとともに、ネイチャーポジティブへの貢献を目指しています。今後も、気候変動および自然資本・生物多様性に関するリスクと機会を把握し、TCFD・TNFD提言に基づく体系的な情報開示を進めていきます。

ガバナンス サステナビリティ推進体制 P.76

自然資本・生物多様性の保全を含むサステナビリティ課題については、グループサステナビリティ委員会でKPIの進捗確認や取組みを協議し、その内容を取締役会へ報告しています。

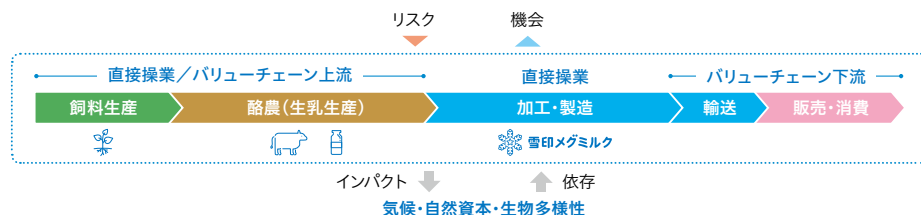
戦略

気候と自然を統合したシナリオ^{*1}に基づき、TCFDとTNFDの体系的な開示高度化を進めています。自然劣化の程度、社会の環境対応、1.5℃、4℃の気温上昇を組み合わせた4つのシナリオを設定し、リスクと機会を整理しました。当社グループは、牛乳・乳製品の製造販売を主力に、飼料生産や牧草種子販売なども展開しています。これら事業は気候・自然に依存すると同時に影響も及ぼすため、バリューチェーンの各段階でリスクと機会が存在します。これらを把握するため、短期・中期・長期の時間軸で重要なリスクと機会を検討・抽出し、影響度および発生確率を評価しました。気候変動や自然資本の劣化は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があることから、軽減策の実行と市場ニーズへの適応を進める必要があります。そこで、飼料生産・酪農・加工製造・輸送の各段階におけるリスクを整理し、水資源の保全、戦略的調達と事業運営、規制対応と将来への備え、レピュテーション向上と消費者ニーズ把握を4つの機会として対応策をまとめました。

※1 気候と自然を統合したシナリオ

- #1 先を行く世界** : 自然の劣化は**軽度**
環境保全に向けて社会が運動するとともに、平均気温が1.5℃上昇するシナリオ
- #2 まったなしの世界①** : 自然の劣化は**重度**
環境保全に向けて社会が運動するとともに、平均気温が1.5℃上昇するシナリオ
- #3 まったなしの世界②** : 自然の劣化は**重度**
環境保全に向けて社会が運動するとともに、平均気温が4℃上昇するシナリオ
- #4 かみ合わない世界** : 自然の劣化は**重度**
環境保全への対応に一貫性なし、平均気温が4℃上昇するシナリオ

▶ 当社グループのバリューチェーンと気候・自然との関係



 気候・自然関連課題への対応 - TCFD/TNFD 提言に基づく開示
▶ https://www.meg-snow.com/files/co/sustainability/pdf/tnfd_250731.pdf

▶ 当社グループのバリューチェーンにおける重要なリスクと機会・対応策の視点

	飼料生産 物理リスク中心	酪農(生乳生産) 物理・移行リスク	加工・製造・輸送 物理・移行リスク	機会 対応策の視点
物理リスク	① 水資源の不足			水資源の保全
	飼料調達リスク	生乳調達リスク	操業リスク	
移行リスク	② 高温・異常気象・自然災害の頻発化			戦略的調達・事業運営
	飼料調達リスク	生乳調達/調達構造の変化リスク	操業リスク	
	③ GHG(メタン)、窒素排出規制		炭素税	規制対応と備え
	乳原料調達リスク(海外酪農) 将来の調達リスク(国内酪農)		将来のコスト増リスク	
	④ レピュテーションの低下と消費者ニーズの変化			レピュテーション向上と消費者ニーズ把握
	GHG 排出、窒素排出		GHG 排出、取水/排水	

リスク管理

気候と自然関連のリスクとインパクトは、サステナビリティ推進部会で報告・協議され、グループサステナビリティ委員会を通じ、進捗状況をグループ全体で共有しています。

指標と目標

気候・自然関連リスクと機会への対応策を具体策に落とし込み、雪印メグミルクが目指すべき目標を整理し設定しています。地下水涵養や酪農へのエンゲージメント(炭素排出削減)など、新たな目標について検討を進めています。

気候・自然関連 リスクと機会への対応策	対策	指標	目標	実績 (2025年度)
水資源の保全	生産拠点の用水使用量の削減	用水使用量削減割合	2030年度:9%削減(2013年度比)	14.9%
	地下水涵養	自社製品の使用水量に対する涵養率	2030年度:ウォーターニュートラル	50.5%
	水リスクのモニタリング	モニタリングの実施	毎年実施	(要検討)
戦略的調達・事業運営	飼料の国産化と調達先の多様化	牧草飼料作物の作付面積	2030年度:3%増(2019年度比)	▲0.4%
	酪農とのエンゲージメント(炭素排出削減)	炭素削減貢献量	(2030年度に向けた貢献量の設定)	(要検討)
	事業継続リスク評価の実施	評価の実施	毎年実施	実施
	持続的酪農経営のための経営管理・技術的支援	支援の実施	毎年実施	実施
窒素・炭素規制への対応と備え	飼料生産の窒素排出削減	緑肥作物種子の作付面積	2030年度:20%増(2019年度比)	8.6%
	工場の脱炭素化	炭素排出削減量	2030年度:50%削減(2013年度比)	29.1%
レピュテーション向上と消費者ニーズ把握	石油由来プラスチックの削減	使用削減割合	2030年度:25%削減(2018年度比)	20.3%
	環境配慮紙の使用	使用割合	2027年度:100%	99.9%
	認証パーム油(精製)の使用	使用割合	2026年度:100%	73.9%
	重点機能性商品の提供	重点機能性商品の売上高	2030年度:870億円以上	651億円
	プラントベースフードなど代替食品の提供	プラントベースフードの売上高	2030年度:90億円以上	1億円

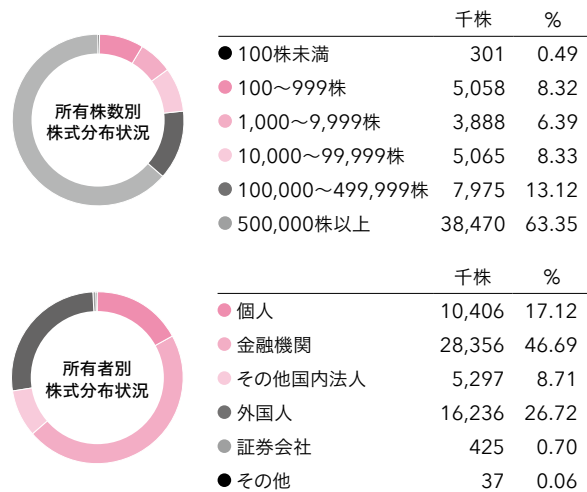
投資家情報

株式・株価情報

■ 株式の状況

発行可能株式総数…………… 280,000,000株
発行済株式の総数…………… 63,835,455株
株主数…………… 45,462名

■ 株式の分布状況



(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨て表示しています。
2. 雪印メグミルクは、自己株式3,075,394株を保有していますが、上記からは控除して計算しています。

■ 大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
全国農業協同組合連合会	9,237	15.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,854	12.92
農林中央金庫	4,526	7.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,750	4.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,254	3.70
雪印メグミルク従業員持株会	1,331	2.19
ホクレン農業協同組合連合会	1,074	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,013	1.66
全国酪農業協同組合連合会	1,008	1.65
株式会社日本アクセス	838	1.37

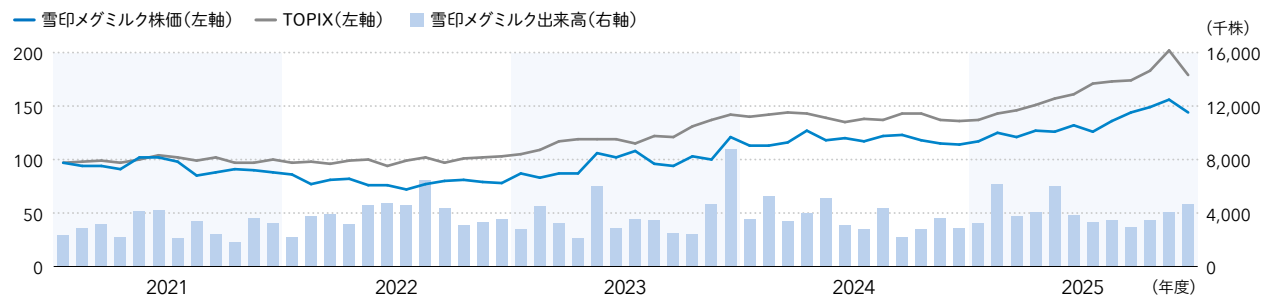
(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨て表示しています。
2. 雪印メグミルクは、自己株式3,075,394株を保有していますが、上記大株主から除外しています。また、出資比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 当事業年度中に職務執行の対価として雪印メグミルクの役員に交付した株式の状況

区分	株式数(株)	交付対象者数(名)
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	6,700	1

(注) 上記は、退任した取締役に對して交付されたものです。

■ 株価・出来高



(注) 株価・TOPIXは、2021年3月末を100としたときの推移(月間 終値ベース)

株主・投資家との対話

対話の状況

	対応者			回数	内容
	社長	役員	IR担当		
決算説明会	●	●		4	決算概要説明、質疑応答
スモールミーティング	●	●		9	経営課題、経営計画「Next Design 2030」についての対話
社外取締役とのミーティング		●		1	経営戦略、ガバナンスについての対話
IR Day		●	●	2	● 9月：チーズ研究所見学、酪農乳業の世界情勢について ● 3月：海外事業の取組みについて
個人投資家向け説明会		●		4	会社概要・経営戦略の説明、質疑応答
ESGや統合報告書に関する対話		●	●	2	統合報告書を用いた機関投資家との対話
経営計画「Next Design 2030」に関する対話		●	●	4	「Next Design 2030」発表後、対話と聴取した意見のフィードバック

1on1ミーティング実施回数

		国内		海外		合計
		証券会社	機関投資家	証券会社	機関投資家	
2024年度	上期	4	20	0	15	39
	下期	3	18	0	13	34
	計	7	38	0	28	73
2025年度	上期	4	20	0	15	39
	下期	5	18	0	24	47
	計	9	38	0	39	86

(注) 同一相手先とのミーティングを含む

経営陣へのフィードバック体制・実施状況

フィードバック先	回数	フィードバック内容
取締役会	4	株主・投資家との対話の概要、株価関連情報(同業他社比較)、アナリストレポートの概要
企業倫理委員会 	6	
経営執行会議	7	株主・投資家との対話の具体的な内容、株価関連情報(同業他社比較)、アナリストレポートの概要
社内役員へメール発信	29	証券会社アナリストレポートのアップデート

対話の主なテーマ

- ① 収益性・成長性向上のための具体的な取組み
- ② PBR1倍割れの要因と対応策
- ③ 海外、プラントベースフードの事業展開
- ④ 人的資本
- ⑤ 資本政策
- ⑥ 酪農乳業界のサステナビリティ(業界構造、事業構造改革)
- ⑦ 経営理念の浸透、組織の変革

対話内容を反映した企業価値向上施策(抜粋)

開示

- 「雪印メグミルクレポート2025(統合報告書)」にて、企業理念、「存在意義・志」と、当社グループの成長とのつながりを説明
- 「決算短信 補足説明資料」にて、成長ドライバーである戦略課題ごとの実績を開示
- 「決算説明会資料」にて、営業利益増減要因の開示粒度を向上
- 「株主等との対話の実施状況等に関する開示」の英文開示を開始

対話

- IR Dayを開催
 - ・チーズ研究所での対話：
チーズ研究開発の取組みに関する対話、チーズ製造の実技講習、グローバルでの乳製品需給構造に関する情報提供
 - ・海外事業説明会：
海外展開における成長戦略と最新動向に関する対話
- 雪印メグミルクが主催の社外取締役と投資家・アナリストとのミーティングを実施

会社情報

国内研究所・生産拠点

● 研究所 ▲ 生産工場(乳製品) ■ 生産工場(飲料・デザート類)

生産拠点は、乳製品の工場は主に北海道に、飲料・デザート類の工場は大消費地に近い本州に立地しています。



■ 主な国内グループ企業(本社所在地)

[WEB 各社の紹介 ▶ https://www.meg-snow.com/corporate/data/relation/](https://www.meg-snow.com/corporate/data/relation/)

	企業名	資本金 (百万円)	グループ計 持株比率(%)
北海道	雪印種苗(株)	4,643	100
	(株)雪印パーラー	30	100
東北	みちのくミルク(株)	466	100
関東	いばらく乳業(株)	117	100
	(株)エスアイシステム	400	100
	(株)クレスコ	38	100
	チェスコ(株)	472	99.68
	直販配送(株)	30	70
	ニチラク機械(株)	50	67.63
	(株)ベルネージュダイレクト	79	100
中部	(株)雪印こどもの国牧場	10	100
	雪印ビーンスターク(株)	50	100
	雪印メグミルクビジネスソリューション(株)	30	100
	雪印メグミルクマーケティング(株)	450	100
関西	ハケ岳乳業(株)	60	100
	(株)ヨシダコーポレーション	10	51
関西	甲南油脂(株)	100	51



■ 海外グループ会社 [各社の紹介 ▶ https://www.meg-snow.com/corporate/data/relation/](https://www.meg-snow.com/corporate/data/relation/)

企業名	資本金	グループ計 持株比率(%)
アダーデライツオーストラリア	15,572千AU \$	100
台湾雪印	7,000千NT \$	100
雪印オーストラリア	28,882千AU \$	100
Infant Nutrition Canning Australia (INCA)	8,000千AU \$	60
雪印メグミルクインドネシア	11,000千US \$	56

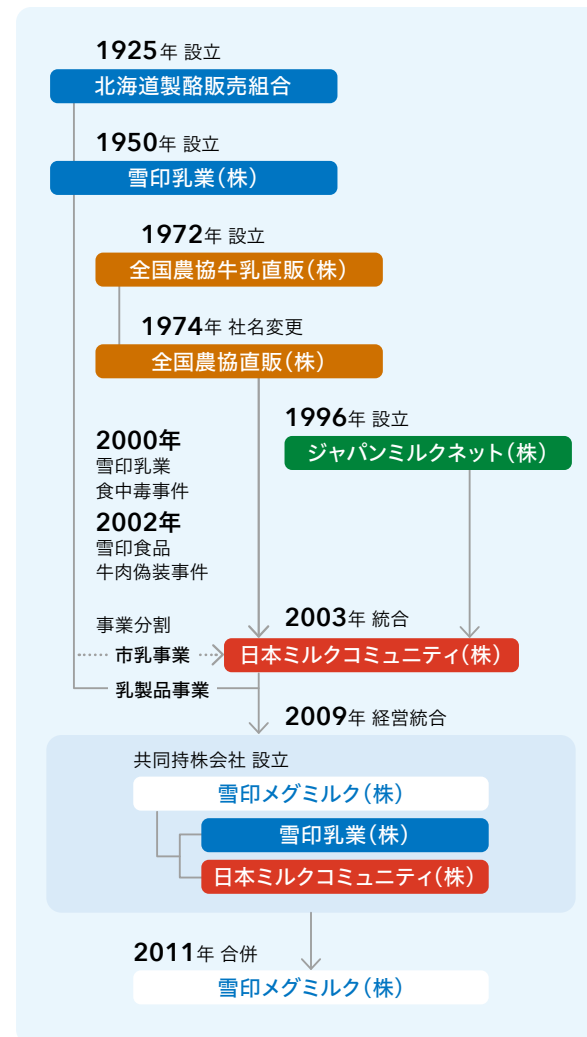
企業名	資本金	グループ計 持株比率(%)
アグロスノー	12,800千US \$	49
雪印メグミルクベトナム	3,500億 VND	100
雪印貿易上海	6,700千US \$	100
スノーマーケティング	400千MYR	46.1

会社概要

■ 雪印メグミルク 会社概要

商号	雪印メグミルク株式会社 MEGMILK SNOW BRAND Co., Ltd.
事業内容	牛乳、乳製品および食品の製造・販売など
本店所在地	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号
本社所在地	東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 虎ノ門アルセアタワー
設立年月日	2009年10月1日
資本金	200億円
決算期	3月31日
連結従業員数	5,844名(2026年3月末現在)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
証券コード	2270
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

■ 雪印メグミルクの設立経緯



■ 外部評価

		発表年度		
		2024	2025	2026
格付投資情報センター(R&I)		A	A	未発表
ESGレーティング	MSCI	A	BBB	未発表
	FTSE Russell	2.8	2.9	3.5
CDP	Climate Change 気候変動	B	A-	未発表
	Water Security 水セキュリティ	B	A-	未発表
	Forests フォレスト	C	B	未発表

日興アイ・アール
2025年度全上場企業ホームページ
充実度ランキング 最優秀サイト



健康経営優良法人2026



プラチナくるみん



SOMPO
サステナビリティ・インデックス



International ARC Awards 2026

- Chairman's Letter/
Presentation部門 : Gold
- Design/Graphics部門 : Gold
- Script/Writing部門 : Gold

